

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月29日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 N E C ネットエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 丹 比 呂 司

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 丹 比 呂 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	57,045	52,649	279,961
経常利益または経常損失( ) (百万円)	872	517	14,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	355	534	5,996
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	328	450	3,553
純資産額 (百万円)	92,917	92,259	94,397
総資産額 (百万円)	181,134	177,613	196,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額 または四半期純損失金額( ) (円)	7.17	10.77	120.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.4	51.0	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,575	18,538	9,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	874	561	2,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	352	1,488	1,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,091	60,346	43,889

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、企業収益の改善テンポが鈍くなるなど、足元で弱さも見られましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(1)</sup>市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、ICT投資の回復が継続しており、投資効果に対する経営者意識の厳しさが継続する中で、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。

通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資が引き続き抑制されるなど、厳しさが続いております。

官庁・自治体、公益関連では、安心・安全や都市基盤高度化のための投資の堅調感には変化がありませんが、平成28年5月にアナログからの移行期限を迎え、消防救急無線システムのデジタル化投資が終了いたしました。

一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、当期を中期的な再成長に向けた足場固めの年と位置付け、営業体制の強化や、ソリューションのプロモーション活動や実証実験を積極的に展開するなど、「EmpoweredOffice<sup>(2)</sup>」やIoT<sup>(3)</sup>/MVNO<sup>(4)</sup>をはじめとした注力事業分野の強化を進めるとともに、基幹システムの開発や費用効率化の継続など事業力の強化を進めてまいりました。また、海外においても、平成28年4月に、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーに技術者の確保・育成による事業基盤の強化、さらなる事業拡大に向け、現地企業との合併により海外子会社ICT Star Group Myanmar Co., Ltd.を設立し、前期に本格進出したミャンマー市場への取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	526億49百万円（前年同期比	43億95百万円減少）
営業損益	4億56百万円（前年同期比	12億18百万円減少）
経常損益	5億17百万円（前年同期比	13億89百万円減少）
親会社株主に帰属する四半期純損益	5億34百万円（前年同期比	8億90百万円減少）

<参考>

受注高	608億43百万円（前年同期比	96億88百万円減少）
-----	-----------------	-------------

となりました。

売上高は、526億49百万円と前年同期比7.7%の減少となりました。これは、海外売上が増加した一方で、通信事業者の設備投資抑制の影響によりキャリアネットワーク分野の売上が大幅に減少したことや、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトが終了したことによるものです。受注高は、企業向けが増加いたしましたが、通信事業者の設備投資抑制や消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了の影響に加え、一部社会インフラ分野におけるプロジェクトが第2四半期以降にずれ込んだ影響などにより、前年同期比13.7%減少の608億43百万円となりました。

収益面では、コスト効率化により企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野の原価率が改善しましたが、売上高が大きく減少したことなどにより、営業損益が前年同期比12億18百万円減少の4億56百万円、経常損益が13億89百万円減少の5億17百万円となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、前年同期比8億90百万円減少の5億34百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高> (単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第1四半期 連結累計期間	23,253	13,109	14,794	1,492	52,649
	前第1四半期 連結累計期間	23,502	16,511	16,209	822	57,045
	増減額	249	3,401	1,414	670	4,395
	増減率(%)	1.1	20.6	8.7	81.6	7.7

<参考：セグメント別受注高> (単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第1四半期 連結累計期間	25,724	14,143	19,867	1,107	60,843
	前第1四半期 連結累計期間	25,156	17,913	26,210	1,251	70,531
	増減額	568	3,770	6,342	143	9,688
	増減率(%)	2.3	21.0	24.2	11.5	13.7

1. 企業ネットワーク事業（232億53百万円：前年同期比1.1%減）：

働き方改革へのICT投資は引続き堅調に推移しましたが、今上期における案件の売上時期が第2四半期に偏重していることにより、前年同期比1.1%減少の232億53百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業（131億9百万円：前年同期比20.6%減）：

移動体基地局を中心に通信事業者の設備投資が一層抑制されている影響により、前年同期比20.6%減少の131億9百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（147億94百万円：前年同期比8.7%減）：

海外売上が増加した一方で、消防救急無線システムのデジタル化対応が、平成28年5月にアナログからの移行期限を迎え減少し、前年同期比8.7%減少の147億94百万円となりました。

1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 EmpoweredOffice（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

3 IoT :

Internet of Thingsの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

4 MVNO :

Mobile Virtual Network Operatorの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供。 加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供および海外子会社における各種サービスの提供。
その他	情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ189億55百万円減少し、1,776億13百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ184億15百万円減少し、1,492億22百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が388億46百万円減少し、現金及び預金が164億56百万円、たな卸資産が22億10百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ5億39百万円減少し、283億91百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ168億16百万円減少し、853億54百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が143億18百万円、未払法人税等が34億98百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ21億38百万円減少し、922億59百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が22億71百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ164億56百万円増加し、603億46百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、185億38百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると36百万円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより5億61百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると3億13百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、179億77百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると2億76百万円の増加となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による減少などにより、14億88百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると11億35百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を35円にしたことにより、前年同期と比べると1億46百万円増加し、17億25百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		49,773,807		13,122		16,650

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,530,300	495,303	
単元未満株式	普通株式 108,707		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,303	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	134,800		134,800	0.3
計		134,800		134,800	0.3

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、134,969株であります。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,889	60,346
受取手形及び売掛金	104,841	65,995
機器及び材料	2,878	2,742
仕掛品	6,311	8,658
その他	9,760	11,520
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	167,638	149,222
固定資産		
有形固定資産	10,967	10,849
無形固定資産		
のれん	1,944	1,880
その他	3,080	2,935
無形固定資産合計	5,025	4,815
投資その他の資産		
その他	12,979	12,764
貸倒引当金	41	38
投資その他の資産合計	12,937	12,726
固定資産合計	28,931	28,391
資産合計	196,569	177,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,190	24,871
短期借入金	4,154	4,385
1年内返済予定の長期借入金	163	164
未払法人税等	3,883	384
役員賞与引当金	99	17
製品保証引当金	189	171
受注損失引当金	399	580
その他	19,032	19,894
流動負債合計	67,113	50,468
固定負債		
長期借入金	4,185	4,142
退職給付に係る負債	28,960	28,808
その他	1,911	1,933
固定負債合計	35,057	34,885
負債合計	102,171	85,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,652
利益剰余金	67,597	65,325
自己株式	270	270
株主資本合計	97,100	94,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	24
為替換算調整勘定	376	483
退職給付に係る調整累計額	4,018	3,834
その他の包括利益累計額合計	4,362	4,293
非支配株主持分	1,659	1,722
純資産合計	94,397	92,259
負債純資産合計	196,569	177,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
売上高	57,045	52,649
売上原価	48,485	44,987
売上総利益	8,559	7,661
販売費及び一般管理費	7,797	8,118
営業利益又は営業損失( )	762	456
営業外収益		
受取利息	15	9
受取保険金	22	21
その他	123	72
営業外収益合計	160	102
営業外費用		
支払利息	18	21
為替差損	2	35
その他	29	106
営業外費用合計	50	163
経常利益又は経常損失( )	872	517
特別損失		
関係会社閉鎖費用		59
退職給付費用	268	
特別損失合計	268	59
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	604	576
法人税等	209	98
四半期純利益又は四半期純損失( )	394	478
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	355	534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	394	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	170	149
退職給付に係る調整額	101	184
その他の包括利益合計	66	28
四半期包括利益	328	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	465
非支配株主に係る四半期包括利益	24	15

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	604	576
減価償却費	653	714
のれん償却額	79	63
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	31	16
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	295	114
役員賞与引当金の増減額( は減少)	102	82
製品保証引当金の増減額( は減少)	29	18
受注損失引当金の増減額( は減少)	91	182
受取利息及び受取配当金	25	15
支払利息	18	21
売上債権の増減額( は増加)	42,359	38,385
たな卸資産の増減額( は増加)	3,040	2,226
仕入債務の増減額( は減少)	14,940	14,232
未払消費税等の増減額( は減少)	2,334	1,241
その他	787	956
小計	22,627	22,027
利息及び配当金の受取額	25	15
利息の支払額	12	18
法人税等の支払額	4,065	3,486
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,575</b>	<b>18,538</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	449	440
無形固定資産の取得による支出	227	91
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	2	1
その他	196	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>874</b>	<b>561</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,408	415
長期借入金の返済による支出	42	42
配当金の支払額	1,578	1,725
非支配株主への配当金の支払額	14	11
その他	125	125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352</b>	<b>1,488</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	32
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,139	16,456
現金及び現金同等物の期首残高	38,951	43,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 56,091	1 60,346

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅金融融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	18百万円	15百万円

2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	8,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	8,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	56,091百万円	60,346百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	56,091	60,346

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	1,588	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 <sup>注1</sup>	調整額 <sup>注2</sup>	四半期連結 損益計算書 計上額 <sup>注3</sup>
売上高						
外部顧客への売上高	23,502	16,511	16,209	822		57,045
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	23,502	16,511	16,209	822		57,045
セグメント利益	1,497	666	549	99	2,051	762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,051百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 <sup>注1</sup>	調整額 <sup>注2</sup>	四半期連結 損益計算書 計上額 <sup>注3</sup>
売上高						
外部顧客への売上高	23,253	13,109	14,794	1,492		52,649
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	23,253	13,109	14,794	1,492		52,649
セグメント利益または損失( )	1,515	157	51	51	2,129	456

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失( )の調整額 2,129百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 四半期純損失金額( )	7円17銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	355	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額または 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	355	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,640	49,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,737百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

NECネットエスアイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本美晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷英滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野尻健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。